

日本ペイントグループ レスポンシブル・ケアの取り組み

レスポンシブル・ケアを推進

レスポンシブル・ケア方針に基づいたレスポンシブル・ケア マネジメント体系のもと、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(見直し)の活動を行い、継続的な改善につなげています。



■レスポンシブル・ケア 基本方針

日本ペイントホールディングスグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンシブル・ケア活動※に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人一人、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動をめざす。

※環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションの実施項目

そのために、全ての事業活動において以下を定める。

- 1) 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
- 2) 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関する配慮を行う。
- 3) 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

化学物質の総合管理

製品中の有害化学物質含有量削減とともに、その他の化学物質についても徹底管理することで、化学物質に起因するリスクの低減に総合的に取り組んでいます。2014年10月1日からホールディングカンパニー体制へ移行したことを受け、グループ各社が主体的に化学物質の管理体制を構築しています。

■2015年度の取り組み

当社グループでは、世界的な法改正に適切に対応できるようにするために、さまざまな情報入手のルートを整備するとともに、業務の仕組み改善に着手しています。また、電子システムの整備も継続的に実施しています。

また、化学物質には有用でありながら、環境リスクを伴うものがあります。このリスクを把握するために、当社は改正化管法※1による462種類の化学物質と、(社)日本化学工業協会(日化協)が指定した417種類を対象として調査・報告しています(2010年度実績から新対象物質での報告開始)。

当社グループでは、2014年度から2015年度にかけて、使用しているPRTR※2物質数は、化管法対象物質では55種から59種に、日化協対象物質、総合※3では79種で管理しました。

なお、当社グループは2008年度導入した独自の「PRTR自動算出システム」で、より現実に即した算定を実施しています。また、各調色サービスステーションでのPRTRについては2002年度から導入しているPRTR支援システムを利用し、対象物質の使用量データの集計を支援しています。

※1 化管法: 化学物質排出把握管理促進法

※2 PRTR: 化学物質がどこからどれぐらい環境中に排出されたかを把握し、集計し、公表する仕組み

※3 総合: 化管法と日化協をまとめた対象物質

地球温暖化防止

地球温暖化防止に向けて、グループ各社、サイトごとにそれぞれCO2排出量の削減に向けて日々、努力を続けています。

■2015年度の取り組み

当社グループの地球温暖化防止への取り組みはエネルギー使用量の削減が主な活動となります。この省エネ活動では、コンプレッサー、ボイラー等の運転条件の変更、厳格管理、省エネタイプの機器、備品への変更、空調温度の厳格管理、デマンド監視、消灯、パソコンOFF等のこまめな管理など、各事業所、工場での日常の地道な活動を実施しております。

廃棄物の削減とゼロエミッション

生産活動における廃棄物の発生抑制に努め、環境負荷の低減につなげています。

■2015年度の取り組み、ゼロエミッションの維持

サーマルリサイクル※1からマテリアルリサイクル※2への転換、有価物としての売却など、質的向上をさらに推進していきます。2015年度もこれまで有価物化できなかったもの(廃シンナー、ポリドラム、石油缶など)の有価物化を引き続き実施しました。廃棄物を再資源化する取り組みも進んでおり、ゼロエミッション活動の質的向上が進展しています。

※1 サーマルリサイクル: 廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること。

※2 マテリアルリサイクル: 廃棄物を利用しやすいよう処理し、新しい製品の材料として使用すること。

労働安全衛生

安全な職場環境を確保することは、企業活動にとって最も重要なことです。
当社では以前から独自の安全理念のもとに全社で積極的な安全活動を実施しています。

■2015年度の取り組み

2015年度は、2014年度に分社化後も、グループ各社が参画するレスポンシブル・ケア委員会やグループ安全防災会議を通じて、安全衛生活動を実施しました。労働安全衛生法の改正により義務化された、化学物質リスクアセスメントの対応などはその一例です。

グループ各社でも同様にレスポンシブル・ケア委員会やサイトごとの安全衛生委員会を通じて安全衛生活動を実施しています。しかしながら2015年度はグループ会社において1件の発火事故が発生しました。同様の発火事故を起こさないために全グループに横展会を行い再発防止に努めました。

■海外関係会社への安全対策支援

当社グループの海外拠点への安全支援活動として、2015年度は火災などの重大リスクの抽出を主な目的として、「海外安全巡回」を開催しました。この「海外安全巡回」は、1978年度から実施しており、2015年度はNIPSEAグループの主要拠点である、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、スリランカ、台湾、フィリピンにて実施し、ヒヤリングと現場巡回で重大リスクの抽出を行いました。抽出された重大リスクの改善と適切な管理を行うため、2016年度にはNIPSEAグループの安全管理、情報共有を横断的に行う安全組織を設置し安全操業に努めます。

地域貢献、コミュニケーション（大阪、寝屋川事業所）

敷地周辺の清掃活動



寝屋川 清掃ボランティア



大阪 清掃ボランティア
平成大淀花火大会翌日



寝屋川 自治会行事の
川掃除への協力

塗装ボランティア



大阪 塗装ボランティア
(公園遊具塗装)



寝屋川 塗装ボランティア塗装
(寝屋川市大利町友呂岐水路銀座橋橋脚壁面)



職場体験学習



寝屋川
中学生の塗装作業体験